

経済成長への道のり 戦後 60 年、新たなスタートの年に

第一生命経済研究所
代表取締役社長 石嶺 幸男



日本経済は今年で戦後 60 年を迎える。人間で言えば還暦にあたり、新たな思いで人生を考える節目の年だ。振り返ると前半の 30 年は、戦後の復興と先進国へのキャッチアップを目指した結果、世界でも例を見ない高度成長を達成した。後半はオイルショックという世界経済を一変させる出来事により日本経済も減速を余儀なくされたが、故下村氏が予言したようにゼロ成長にはならず、むしろいち早くオイルショックを克服し、その後「陽はまた昇る」と賞賛された日本経済を実現した。だがそれも束の間、最後の 15 年間は「バブル崩壊」により経済・金融が破綻し、ゼロ成長経済が常態になってしまった。

しかし、まだまだバブル崩壊の後遺症が残っているものの、企業のバランスシートの改善が進んだことから、日本経済は自律的な景気回復を模索できるところまでたどり着いた。

ただし長期的に見ると、日本経済は人口減少、少子高齢化が進むなかで、バブル崩壊の後遺症である政府の財政問題や、それに伴う社会保障問題を解決していかなければならず、そのためには従来以上の経済成長が必要だ。現に発表されている日本の将来ビジョンは、「活力と魅力溢れる日本を目指して」(日本経団連)、「構造改革と経済財政の中期展望」(内閣府)など、全て実質 2%、名目 3~4% 程度の経済成長を前提にしている。

確かにこうした前提は、日本の現状からはややかけ離れたもので、人口減少が進む中で経済成長は難しいという見方もあるが、欧米先進国ではごく当たり前の成長率であり、困難だが不可能なことではない。そのためには、まず日本が貿易立国であることを自覚し、その強みに磨きをかけることだ。具体的には、高成長が期待できる新興の BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) も含めて、日本全体としてバランス良く各国と付き合い、リスクの分散を図ることが必要である。また、一次産品などの資源が乏しい貿易立国とは技術立国ということなので、技術革新にあらゆる資源を集中させなければならない。特に団塊世代の引退時期が迫る中で人的資源を確保することは喫緊の課題である。そして政府には個々の企業がこうした活動をし易くするためのバックアップが求められる。

一方で停滞している内需も活性化させなければならない。企業業績の回復が家計に及び始めたことから従来型の内需拡大が期待できるものの、それだけでは力不足だ。今後団塊世代の引退に伴い発生する新たな市場への対応に加えて、これまでは余り注力されていない農業の企業化や、近隣諸国からの観光客の増加を図るなどの対策も必要だろう。更に、長期的に見て究極の内需拡大策は少子化対策だ。日本の出生率が今後上昇に転ずるならば、日本経済の将来は大きく拓けるに違いない。そしてこれらの内需活性化、とりわけ少子化対策には政府のバックアップが欠かせない。

戦後 60 年を経て新たなスタート台に立った今、日本が現状を是認せず「成長」を重視し、政府が民の活力を従え以上に引き出すことが出来るならば、日本経済は力強さを取り戻し、再び「陽が昇る」のではないだろうか。